

【目的】 近年、企業経営の国際化に伴い、海外勤務者が増えている。勤務地の変更は、国内の場合でさえ、勤労者本人のみならず家族の生活にも変化を来たす。たとえば、報告者らが1990年に行った「転勤と勤労者生活に関する調査」によれば、夫の新任地へ同行した有職妻は、職の断念ばかりか、転居先での再就職も容易でない状況に追い込まれていた。まして海外赴任となると、国内転勤の場合とは異なる問題に遭遇するであろう。しかし、海外転勤について、企業や転勤者への調査は見受けるが、勤務者の家族を対象としたものは多くない。そこで、本研究では、さしあたり、マレーシアのクアラルンプールに駐在する勤労者の配偶者に対し、その生活と意識の実態把握を試みることにした。

【方法】 1993年7月、当地で開催された第7回A R A H E会議への参加を機に、知人を介して得られた17人（年齢は20代が4名、30代9名、40代2名、50代2名。平均36歳。また、同居の子供を持つ者は11名）に対し、面接調査を行った。聞き取り項目は、基本属性のほか、駐在年数、転居を決めた理由と経緯（仕事の処置を含む）、日常生活の変化、夫婦・親子関係の変化、現在の悩みや困り事、海外駐在の長所と短所、将来の見通しなど。

【結果】 (1)転居に際して仕事を辞めた者は11名いた（駐在員の妻には労働許可が与えられない）。(2)家事や育児をメイドに任せてスポーツや趣味を楽しむ者が大多数であり、当面の駐在生活に肯定的な対応姿勢が目立った。(3)悩みや困り事の内容は、学齢期の子供の有無によって異なっており、中学生の子を持つケースでは、進学先高校の選択が、子供自身の、日本人としてのアイデンティティの保持にも関わる重大問題と認識されていた。